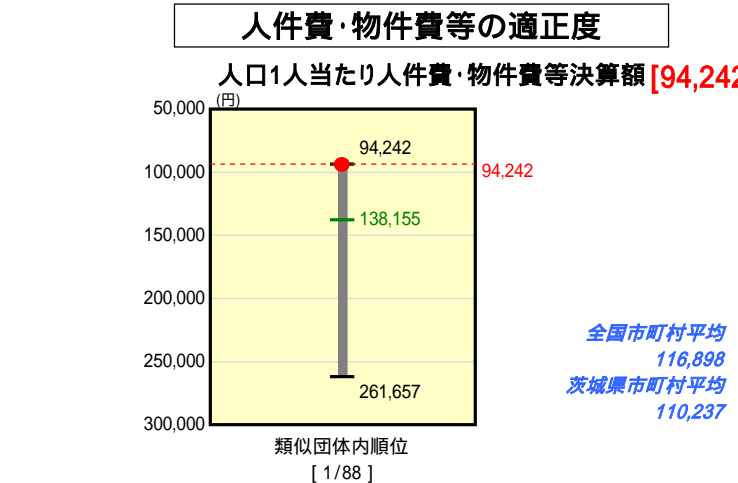
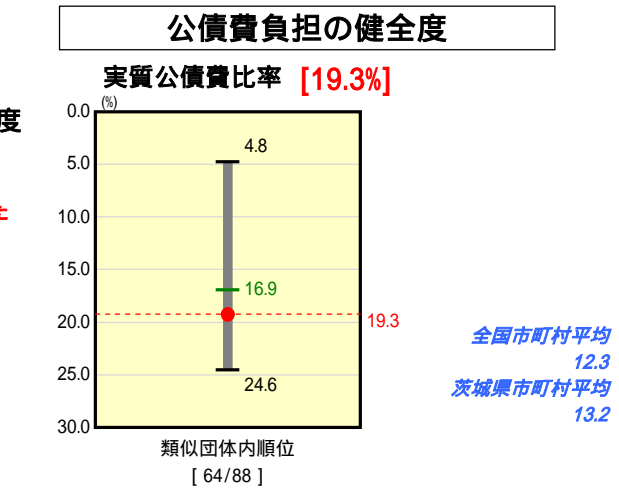
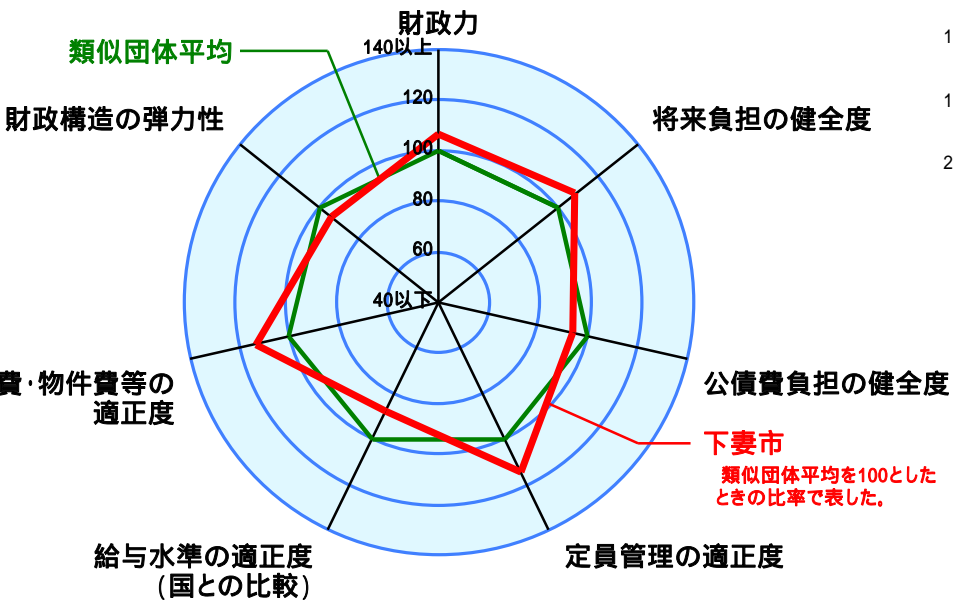
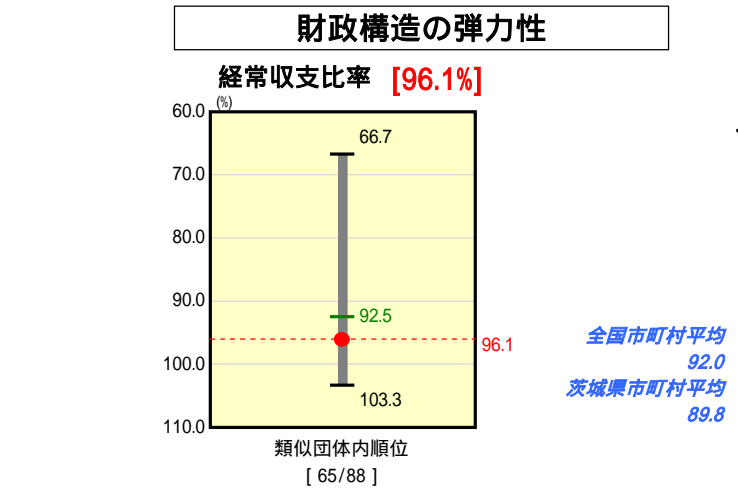
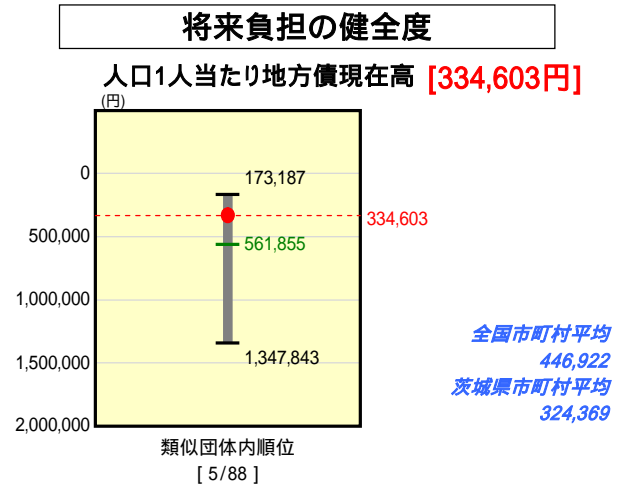
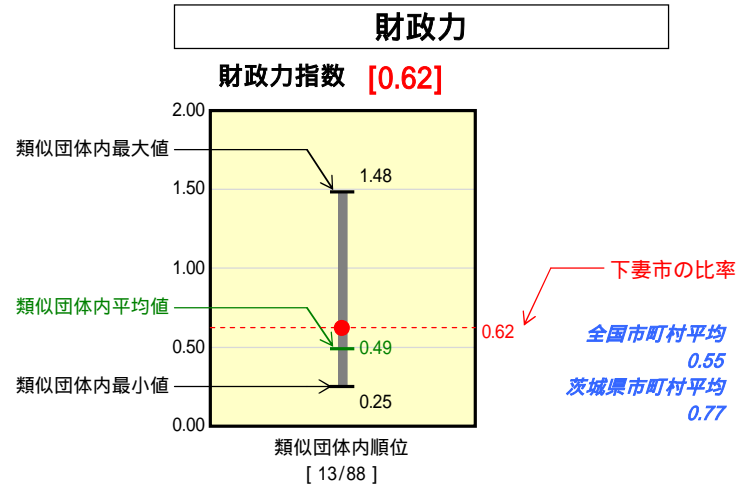


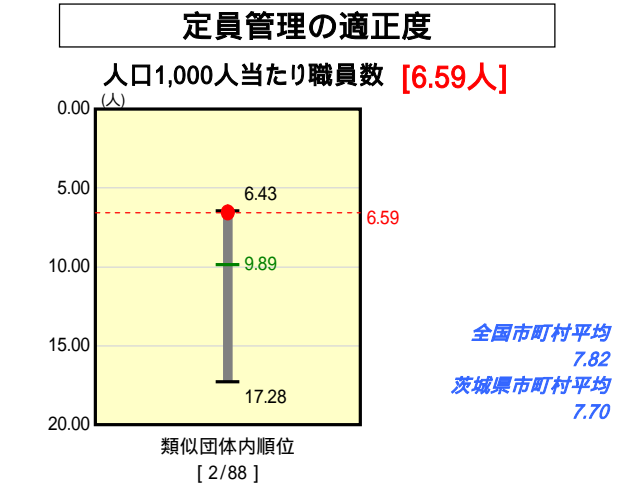
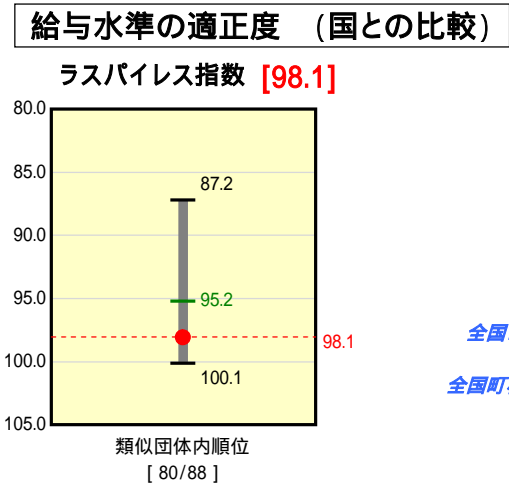
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 下妻市

人口	45,191 人(H20.3.31現在)
面積	80.88 km ²
歳入総額	14,603,316 千円
歳出総額	14,010,837 千円
実質収支	575,837 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
 本市は基幹産業がなく自主財源に乏しいことから、財政力指数も県平均を大きく下回っているが徐々に上昇してきた。しかし依然として財政基盤が弱いため、平成19年度に策定した「財政健全化計画」に基づき、歳入の確保と徹底した歳出の削減に努め、財政基盤の確保を図らなければならない。

【経常収支比率】
 本市は財政基盤が弱いことから、地方交付税の削減等により財政が硬直化しているが、徐々に改善している。財政硬直化のひとつの要因に、一部事務組合への負担金が多額に及んでいることがあるが、その負担金も減少していくため改善の方向である。今後も、平成21年度には95%以内になることを目標に、財政の健全化に取り組んでいく。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
 厳しい財政状況の中で、人件費や物件費の削減に努めてきたことから類似団体を下回っているが、今後も、健全な財政運営を維持していくために、歳出の抑制を推進する必要がある。

【ラスパイレス指数】
 本市のラスパイレス指数は、ほぼ全国の市平均と同水準である。平成18年度には、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、国に準じた給与構造の見直しを実施し、給与制度の適正な管理に努めている。また、給与の独自の削減策として、勤勉手当の一律0.2月分のカットを実施し、人件費を抑制している。

【人口1人当たりの地方債現在高】
 現在では県内平均を若干上回っており、今後も、東部中学校建設事業、南原平川戸線整備事業を予定しており、新規の地方債発行額(4,560百万円)が見込まれるため、公債費負担適正化計画に基づいて、公債費の適正な管理を行っている。

【実質公債費比率】
 本市の実質公債費比率は、類似団体と比べても極めて高く、起債許可団体となっている。このため、平成18年度には「公債費負担適正化計画」を策定し、公債費の適正な管理を行っている。本市の実質公債費比率を押し上げている大きな要因は、下妻地方広域事務組合の地方債償還に対する負担金が多額に及んでいることであるが、その負担金もピークを過ぎているため今後は減少していく予定で、計画通りに、平成23年度には18%を下回る見込である。

【人口1,000人当たりの職員数】
 近年、新規採用を控えてきたこともあって類似団体を大きく下回っているが、今後も、定員適正化計画に基づき、行政サービスを低下させることなく事務事業の見直しを図りながら、職員数の管理と資質の向上に努めていく。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。